

平成28年3月24日

No. 16 - 071

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 愛媛県内企業の海外進出状況について

～東南アジアへの進出、中国からの撤退の流れが継続！～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび下記のとおり、愛媛県内企業の海外進出状況について取りまとめましたので、お知らせいたします。なお、詳細は、2016年4月1日発行の調査月報「IRC Monthly」2016年4月号に掲載いたします。

### 記

#### 【調査概要】

当社では1989年以降、愛媛県内に本拠を置く海外進出企業に対し、進出時期、進出目的、撤退時期、進出に対する評価、経営状態などについてアンケートを実施している。調査は今回で28回目となるが、2016年1月下旬から2月下旬にかけて実施、134社から回答を得た。

#### 【調査結果要旨】

- ・ 2015年中の愛媛県内企業の新規海外進出は12拠点、撤退は14拠点であった。よって12月末時点における海外進出は32の国・地域に及び、企業数で134社、拠点数で332拠点となった。
- ・ 進出地域は、アジアが全体の8割強を占めている。なかでも中国が139拠点と最も多く、海外拠点全体に占める割合は4割強となった。ただし近年は、ベトナムやインドネシアなど中国を除くアジア地域の拠点数が増加傾向にある。
- ・ 将来の進出先としては、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タイの順で関心が高かった。そのほか、カンボジアへの関心が昨年調査と比べて大きく上昇した。
- ・ 国内・海外事業を含めた円安の影響については、「大きくマイナス」、「どちらかといえばマイナス」と回答した企業の割合は6割となった。
- ・ TPP大筋合意については、4割強の企業が「歓迎する」と回答（「歓迎しない」は2.6%）し、規制緩和や撤廃に伴い「好影響が見込まれる」との回答も3割強（「悪影響が見込まれる」は2.6%）となった。

以上

<調査の概要>

1. 調査対象 愛媛県内に本拠を置く海外進出企業  
など 134社
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式(一部ヒア  
リングも含む)
3. 調査時期 2016年1月下旬~2月下旬
4. 回答数 134社

<海外進出について>

本調査では、愛媛県内に本拠を置く企業(個人・団  
体を含む)が、海外に拠点を有している場合を「海外  
進出」と捉え、製造、販売、情報収集などの現地活動  
を行うために設けている拠点を対象としている。具体  
的には、海外支店や駐在員事務所の設置、海外での子  
会社設立、海外のパートナーとの合併企業の設立など  
である。外航船舶貸渡業者の便宜置籍は含んでいない。

## 1. 海外進出の現状

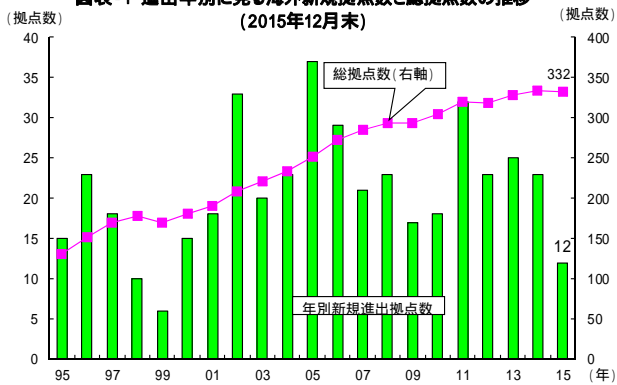
### (1) 2015年の海外進出状況

#### ~新規進出は12拠点~

2015年中の海外への新規進出は12拠点だった(図  
表-1、2)。進出先を国・地域別にみると、東南アジ  
アが目立っており、タイやインドネシア、マレーシア、  
フィリピン、ベトナムなど7拠点となった。このほか、  
中国は2拠点、アメリカが2拠点、トルコが1拠点と  
なった。

進出目的別では、販売が5拠点、情報収集が3拠点  
となり、製造は2拠点に止まった。そのほか、不動産  
業での進出もみられた。

図表-1 進出年別に見る海外新規拠点数と総拠点数の推移  
(2015年12月末)



図表 2 2015年の新規進出拠点数の状況

国・地域別	拠点数
アメリカ	2
タイ	2
中国	2
マレーシア	1
ベトナム	1
インドネシア	1
フィリピン	1
シンガポール	1
トルコ	1
進出目的別	
販売	5
情報収集	3
製造	2
サービス	1
不動産業	1
業種別	
生産用機械器具製造業	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1
はん用機械器具製造業	1
繊維工業	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1
その他の製造業	1
小売業	1
繊維・衣類等卸売業	1
その他卸売業	1
サービス	1
その他	1
合計	12

図表-3 国・地域別拠点数

国・地域	拠点数	前年比
アジア	274	2
中国	139	3
ベトナム	21	1
インドネシア	18	1
タイ	16	0
韓国	16	1
香港	16	0
シンガポール	14	0
台湾	11	1
カンボジア	7	0
マレーシア	5	0
フィリピン	4	1
インド	2	0
モンゴル	1	0
サウジアラビア	1	0
ラオス	1	0
ミャンマー	1	0
バングラデシュ	1	0
北米	31	0
アメリカ	28	1
メキシコ	2	1
カナダ	1	0
ヨーロッパ	17	0
オランダ	7	0
フランス	3	0
ドイツ	2	0
ロシア	2	0
イギリス	1	0
ベルギー	1	0
チェコ	0	1
トルコ	1	1
オセアニア	6	0
オーストラリア	4	0
ニュージーランド	2	0
南米	3	0
ブラジル	2	0
チリ	1	0
アフリカ	1	0
エジプト	1	0
合計	332	2

## (2) 2015 年の撤退状況

### ～撤退は 14 拠点～

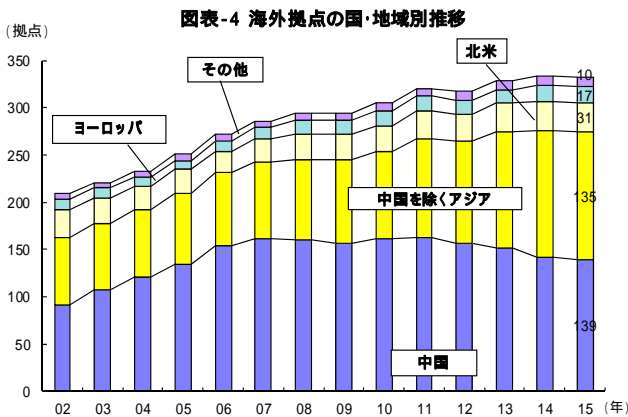
2015 年中の撤退は 14 拠点であった。事業見直しによる撤退、人件費の高騰や円安の進行で採算が合わず撤退した事例が見られた。

以上より、2015 年 12 月末時点における県内企業の海外進出先は 32 の国・地域に及び、企業数で 134 社、拠点数で 332 拠点（前年比 2 拠点減）となった（図表 - 3）。

## (3) 海外拠点の分布状況

### ～アジアが 8 割強～

2015 年 12 月末時点の海外拠点（332 拠点）をみると、地域別ではアジアが 274 拠点と最も多く、全体の 8 割強を占めた。次いで、北米 31 拠点（9.3%）、ヨーロッパ 17 拠点（5.1%）の順となった。国・地域別では、中国が 139 拠点（41.9%）と全体の 4 割強を占め、以下、アメリカ、ベトナム、インドネシアと続いている。近年、ベトナム、インドネシアなど中国を除くアジアの拠点数の増加が続いており、進出先に占めるウエイトが高まっている一方、中国の拠点数は 4 年連続減少し、そのウエイトは年々低下している（図表 - 4）。



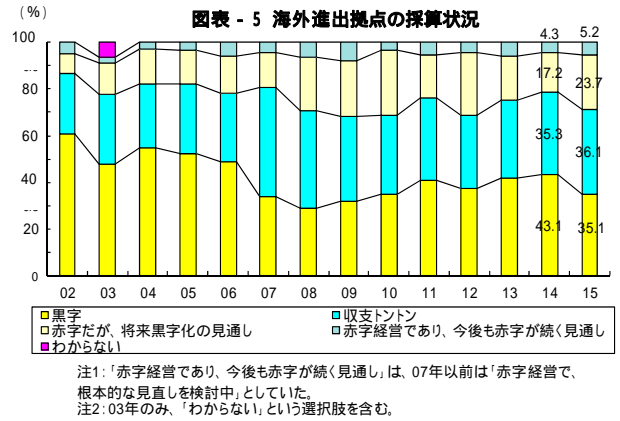
## 2. 経営に関する諸課題と今後の進出先

### (1) 採算状況

#### ～採算状況は幾分悪化～

海外拠点の採算状況を尋ねたところ、「黒字」が 35.1%（前年 43.1%）と前年から低下したほか、「赤字だが、将来黒字化の見通し」が 23.7%（同 17.2%）

「赤字経営であり、今後も赤字が続く見通し」も 5.2%（同 4.3%）と上昇するなど、幾分悪化した（図表- 5）。中国などでの経済減速が影響したものと考えられる。

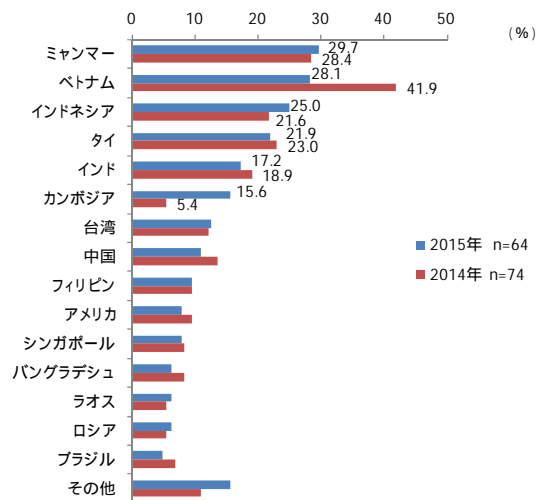


## (2) 将来の進出先として興味のある国

### ～カンボジアへの関心高まる～

進出の有無にかかわらず、将来の進出先として興味のある国・地域を尋ねたところ、最も関心が高かったのは安価で豊富な労働力を有し、資源にも恵まれた「アジア最後のフロンティア」と言われるミャンマー（29.7%）となった。次いで、親日派が多く、人口の60%以上が 30 歳以下と若年層の労働者が豊富なベトナム（28.1%）、世界第 4 位の人口（約 2 億 4 千万人）を有し、中間・富裕層が増加するインドネシア（25.0%）と続いた。このほか、ベトナム同様に若年層の労働者が豊富で、近年経済成長著しいカンボジア（15.6%）への関心も高まっている（図表 - 6）。

図表 - 6 将来の進出先として興味のある国 (複数回答)

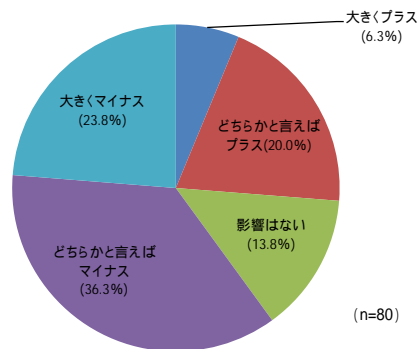


### 3. 円安による業績への影響 ～ 6割の企業がマイナス～

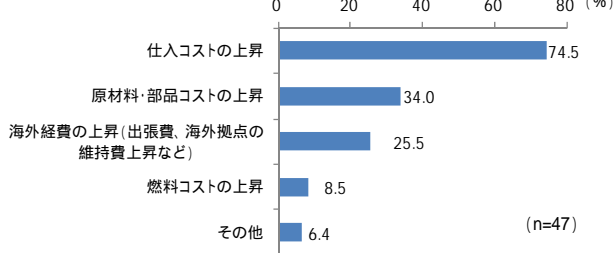
国内・海外を含めた円安による影響について尋ねたところ、「大きくマイナス」、「どちらかと言えばマイナス」と回答した企業の割合が 60.1%となった。「大きくプラス」、「どちらかと言えばプラス」と回答した企業の割合は 26.3%であった(図表 - 7)。

業績にマイナス影響がある理由としては、「仕入コストの上昇」(74.5%)が最も多く、「原材料・部品コストの上昇」(34.0%)、「海外経費の上昇(出張費、海外拠点の維持費上昇など)」(25.5%)と続いた(図表 - 8)。

図表 - 7 国内・海外拠点を含めた円安の影響



図表 - 8 円安によるマイナスの影響(2つまで回答)



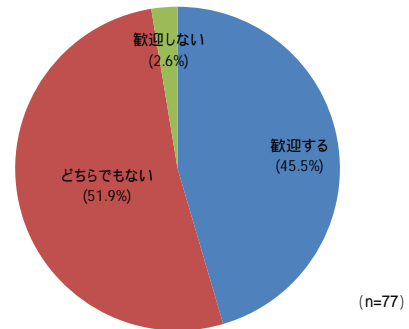
## 4. TPP (環太平洋経済連携協定) について

### (1) TPP大筋合意の受け止め方

#### ～ 4割強が歓迎～

TPP大筋合意に関する受け止め方について尋ねたところ、「歓迎する」と回答した企業の割合が 45.5%となった。一方、「どちらでもない」と回答した企業も 51.9%に上り、歓迎する企業と中立の企業が拮抗する結果となった(図表 - 9)。

図表 - 9 TPP大筋合意の受け止め方

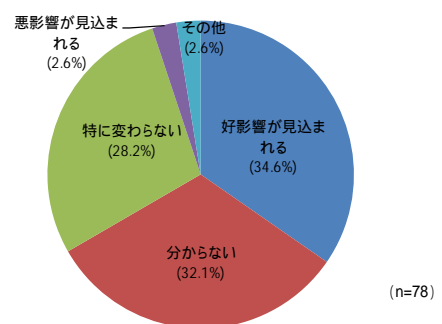


### (2) 規制緩和や撤廃に伴う影響について

#### ～ 好影響が3割強も、分からない先も3割強～

規制緩和や撤廃に伴う影響について尋ねたところ、「好影響が見込まれる」と回答した企業の割合は 34.6%となった。一方、「分からない」との回答も 32.1%に上り、自社への影響を計りかねている先も多数存在することが浮き彫りになった。なお、「特に変わらない」と回答した企業も 28.2%に上った(図表 - 10)。

図表 - 10 規制緩和や撤廃に伴う影響について



## 5. おわりに

今回の調査では、中国からの撤退、東南アジアへの進出増加が続いていることが明らかとなった。今後も、人件費の高騰が続く中国からの撤退、2015年末のAEC(アセアン経済共同体)発足などにより、経済活動の更なる活発化が期待される東南アジアへの進出が続くことが見込まれる。

なお、TPP大筋合意を受けて、県内企業の多くが今後の影響を計りかねている姿もうかがえたが、一部では海外事業戦略を見直す動きも見られるなど、今後の海外進出動向に影響が出てくるものと考えられる。

(中川 智裕)